

岡山市産業振興アクションプラン

【 岡山市小規模企業・中小企業振興条例 産業振興計画 】

令和 8 年〇月

岡山市

目次

第1章 計画の概要	1
1. 策定の目的	1
2. 計画期間	1
3. 位置づけ	1
4. アクションプランの構成	2
第2章 岡山市産業の現状と課題	3
1. 岡山市産業の現状	3
（1）市内総生産の経年比較	3
（2）市内総生産、民間投資の増加率（政令指定都市比較）	4
（3）市内総生産構成内容の推移、政令指定都市比較	5
（4）事業所数、従業者数の経年比較	6
（5）産業（企業ベース）の稼ぐ力と雇用力	7
（6）労働生産性（従業者一人あたりの付加価値額）	7
（7）スタートアップの創出数、スタートアップやイノベーションに関するイベント実績	8
（8）有効求人倍率	9
（9）岡山市内9大学（専門職大学含む）の大学生県内就職率	10
（10）開業率、廃業率	10
（11）倒産、休廃業件数	11
（12）後継者不在率	12
（13）商店街の歩行者通行量	13
（14）企業立地の状況	14
2. 岡山市における産業の強み・弱み	15
3. 岡山市産業を取り巻く環境の変化	16
（1）人口の減少による経済規模の縮小と労働力不足の進行	16
（2）物価の上昇について	16
（3）デジタルテクノロジーの利活用について	17
（4）世界経済の不確実性の高まり	18
4. 今後の課題（総括）	19
第3章 産業振興に向けた施策の実施方針	20
1. 考え方	20
2. 各戦略の概要	22
戦略1：地域経済を牽引するスタートアップの創出・成長支援	22
戦略2：新規事業の創出や新分野への挑戦による競争力強化の促進	23
戦略3：高付加価値化に向けた事業活動の支援	24
戦略4：事業環境の変化に対応できる経営基盤の強化	25
戦略5：地域の活力を高める商業振興と商店街活性化の推進	26
戦略6：製造工場、物流施設等の立地推進及び市内企業の拠点・機能強化	27

第4章 評価と推進体制.....	28
1. 評価.....	28
2. 推進体制.....	28
用語集.....	29

第1章 計画の概要

1. 策定の目的

岡山市は、社会経済情勢の変化を踏まえ、時代に即した中長期的な都市づくりの基本方向を定めるため、令和8年〇月に、令和8年度から令和17年度の10年間を期間とする新たな長期構想「岡山市第七次総合計画長期構想 “わくわくする” 桃太郎のまち岡山～つながり 輝き 幸せ実感～」(以下、「長期構想」という。)を策定しました。本長期構想は、これまでに築き上げてきたまちや地域の力、経済の力、そして人の力をつなぎ高めることによって、暮らしの質とまちの活力をさらに向上させ、未来に向けて成長を続けるまちづくりを進めることを目指して策定したものです。また、この長期構想に基づいた具体的な施策を展開するために、令和8年度を初年度とする向こう5年間の前期中期計画を策定しました。

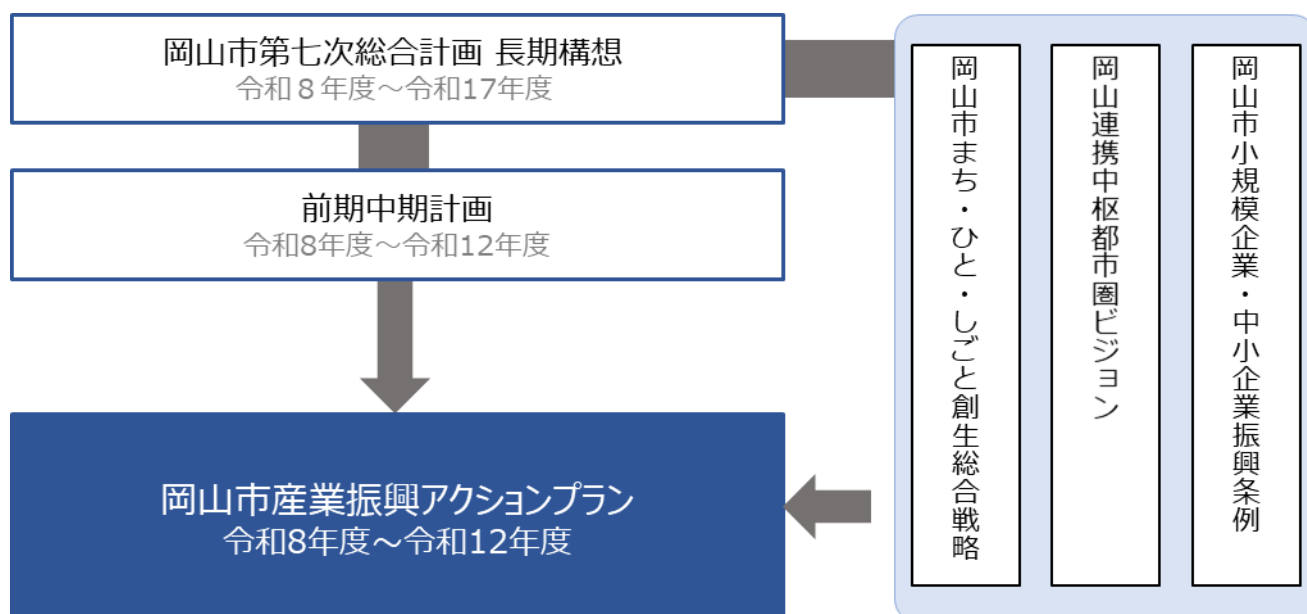
今般、前期中期計画の策定に併せ、岡山市が目指すべき産業振興戦略を明らかにし、実効性のある具体的施策の方向性及びその実施行程を定める「岡山市産業振興アクションプラン」(以下、「アクションプラン」という。)を策定するものです。

2. 計画期間

アクションプランの計画期間は令和8年度から令和12年度までの5年間とします。

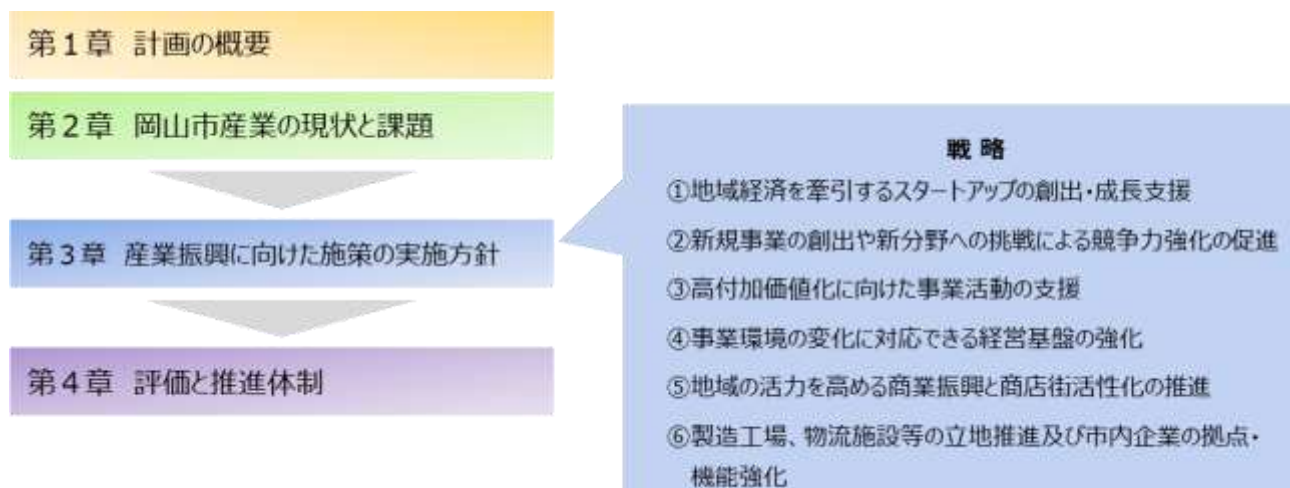
3. 位置づけ

アクションプランの策定においては、岡山市の地方創生の基本目標を定めた「岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、そして岡山市を中心都市とする広域連携構想である「岡山連携中枢都市圏ビジョン」等をはじめとする市の各計画・戦略・ビジョンと整合を図っています。



4. アクションプランの構成

アクションプランは以下のとおり構成しています。事業環境の変化等を踏まえて、岡山市の優位性や産業・企業等の現状と課題の整理を行います。整理された課題を基に、5年後を見据えた戦略として「地域経済を牽引するスタートアップの創出・成長支援」、「新規事業の創出や新分野への挑戦による競争力強化の促進」、「高付加価値化に向けた事業活動の支援」、「事業環境の変化に対応できる経営基盤の強化」、「地域の活力を高める商業振興と商店街活性化の推進」、「製造工場、物流施設等の立地推進及び市内企業の拠点・機能強化」の6点を設定します。第3章では、各戦略について記し、第4章では評価と推進体制について述べています。



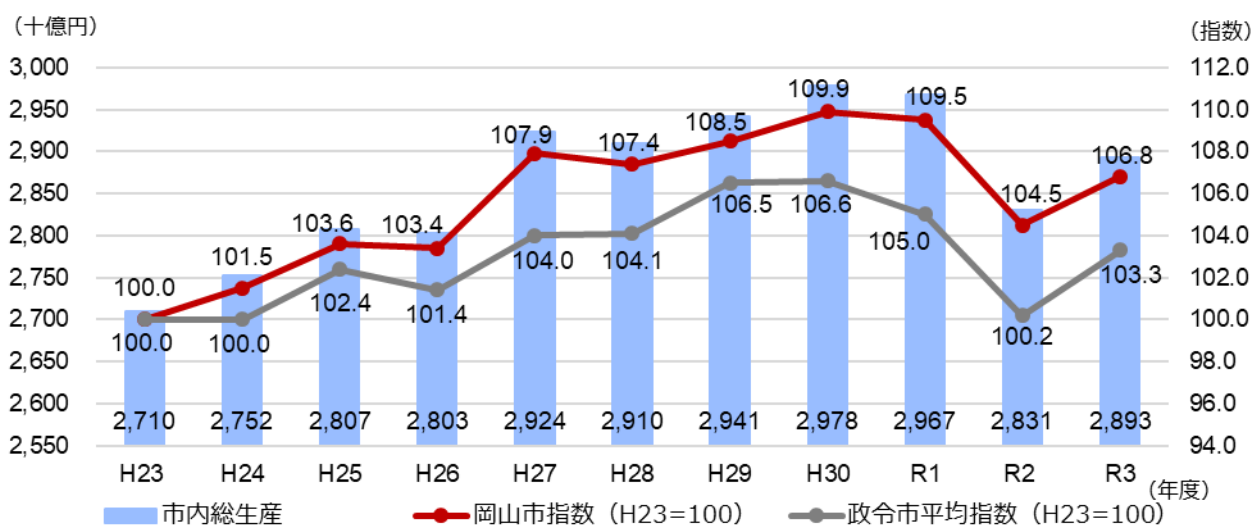
第2章 岡山市産業の現状と課題

1. 岡山市産業の現状

(1) 市内総生産の経年比較

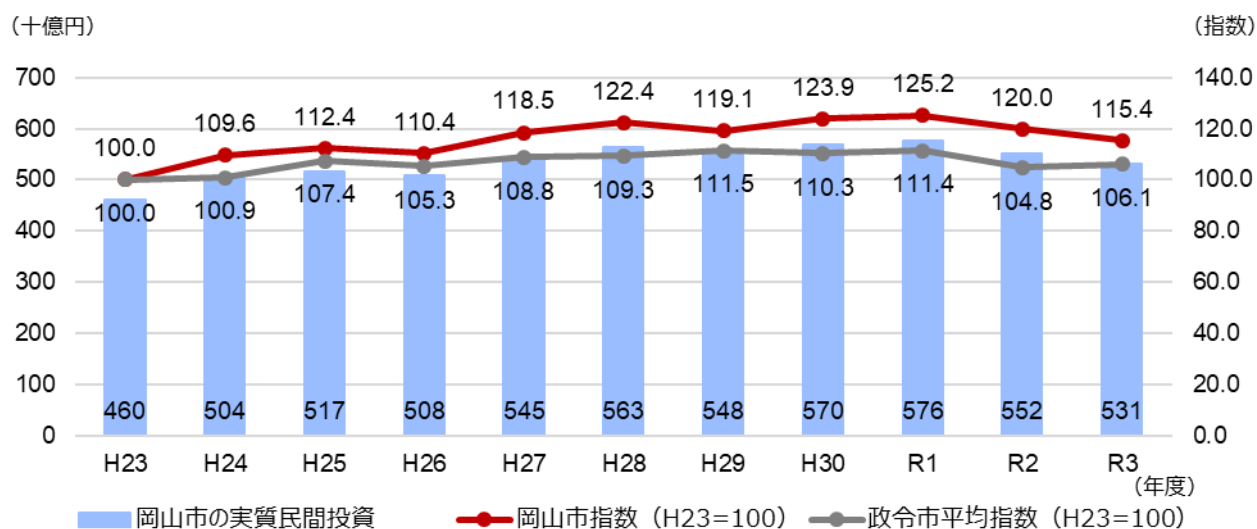
市内総生産の推移をみると、コロナ禍の影響により一時的に大きく減少した時期がありますが、平成23年度以降、堅調に増加しています。近年の増加要因としては、企業設備投資や住宅建設といった民間投資が伸びていることが一因となっています。

市内総生産（実質）の推移



（資料）令和3年度岡山市市民経済計算

民間投資（実質）の推移



（資料）岡山市「市民経済計算」、内閣府「県民経済計算」

（２）市内総生産、民間投資の増加率（政令指定都市比較）

平成２３年度から令和３年度の市内総生産、民間投資の増加率を政令指定都市で比較すると、岡山市は政令指定都市のなかで市内総生産については３番目、民間投資は２番目に高く、ともに政令指定都市平均を上回っており、市内経済は堅調な伸びを示しています。

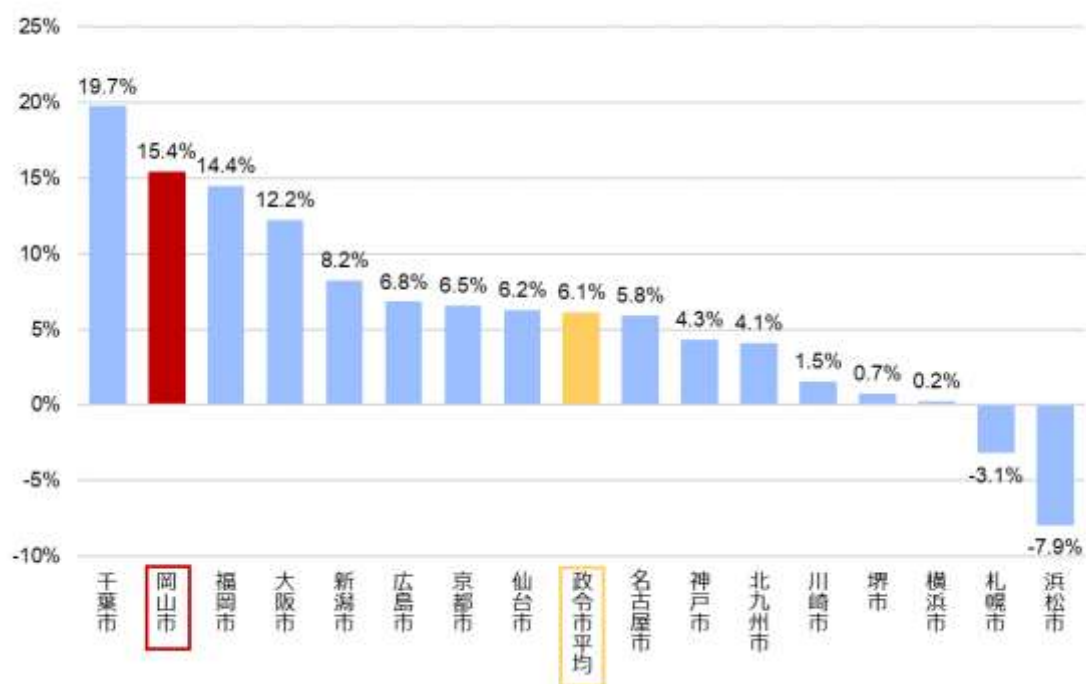
市内総生産（実質）増加率（H23⇒R3）



（注１）さいたま市、相模原市、静岡市、熊本市は推計していない

（資料）岡山市「市民経済計算」、内閣府「県民経済計算」

民間投資（実質）増加率（H23⇒R3）



（注１）さいたま市、相模原市、静岡市、熊本市は推計していない

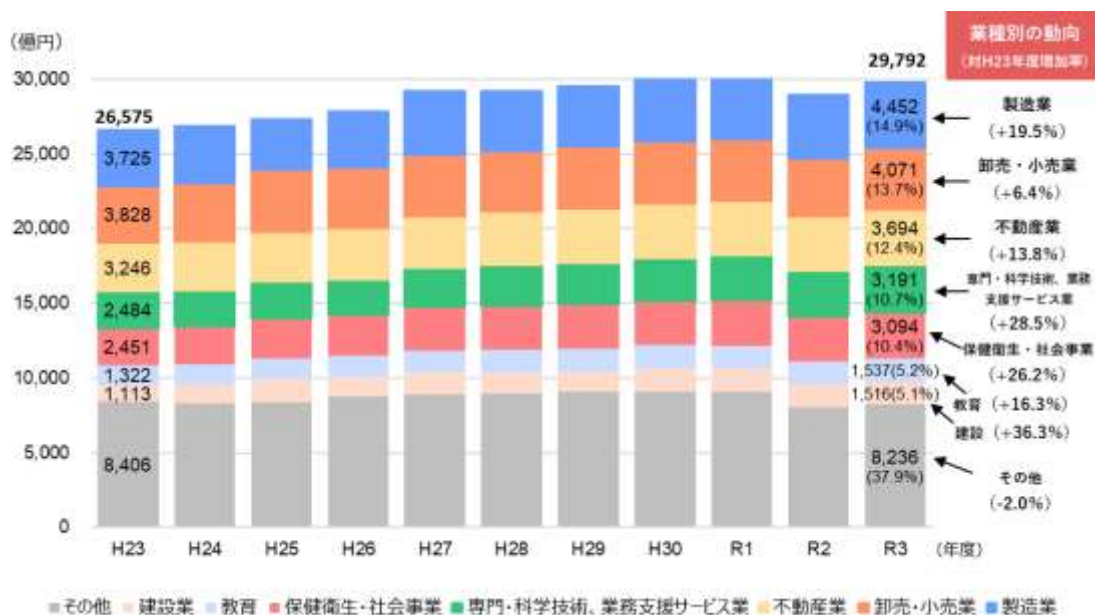
（資料）岡山市「市民経済計算」、内閣府「県民経済計算」

（３）市内総生産構成内容の推移、政令指定都市比較

市内総生産の構成内容をみると、製造業、卸売・小売業、不動産業の順に大きく、その３業種で市内総生産の約４割を占めています。１０年前の平成２３年と比較すると、金額の大きい主要な業種が増加傾向を示しており、堅調に推移しています。

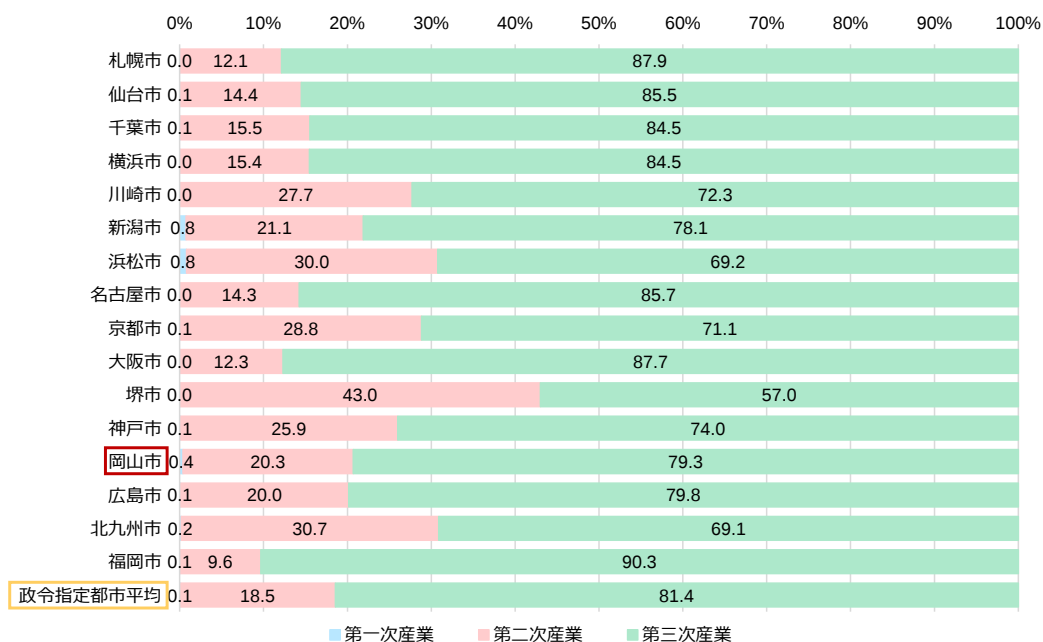
また、令和３年度の市内総生産の構成内容を政令指定都市の平均と比較すると、岡山市は二次産業の割合が高くなっています。

経済活動別市内総生産（名目）の推移



（資料）岡山市「市民経済計算」

経済活動別市内総生産構成比の政令指定都市比較（R3年度）



（注１）さいたま市、相模原市、静岡市、熊本市は推計していない

（資料）岡山市「令和３年度市民経済計算」、内閣府「令和３年度県民経済計算」

(4) 事業所数、従業者数の経年比較

令和3年における岡山市の民営事業所数は32,683事業所、従業者数は353,376人で、いずれも平成24年以降増加傾向にあります。

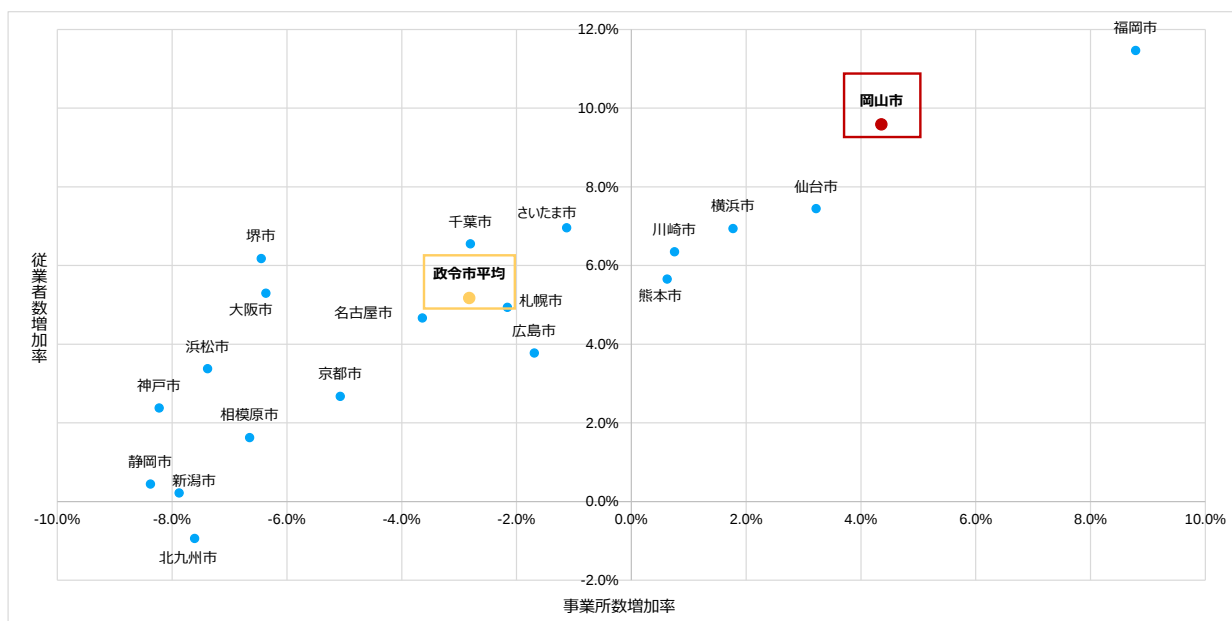
また、平成24年から令和3年までの事業所数および従業者数の増加率を他の政令指定都市と比較すると、岡山市は事業所数が4.4%、従業者数が9.6%の伸びを記録しており、いずれも2番目に高い伸び率となっています。

岡山市の事業所数、従業者数の推移



(資料) 総務省・経済産業省「平成24年、28年、令和3年経済センサス活動調査」

事業所数、従業者数の増加率 (H24⇒R3)

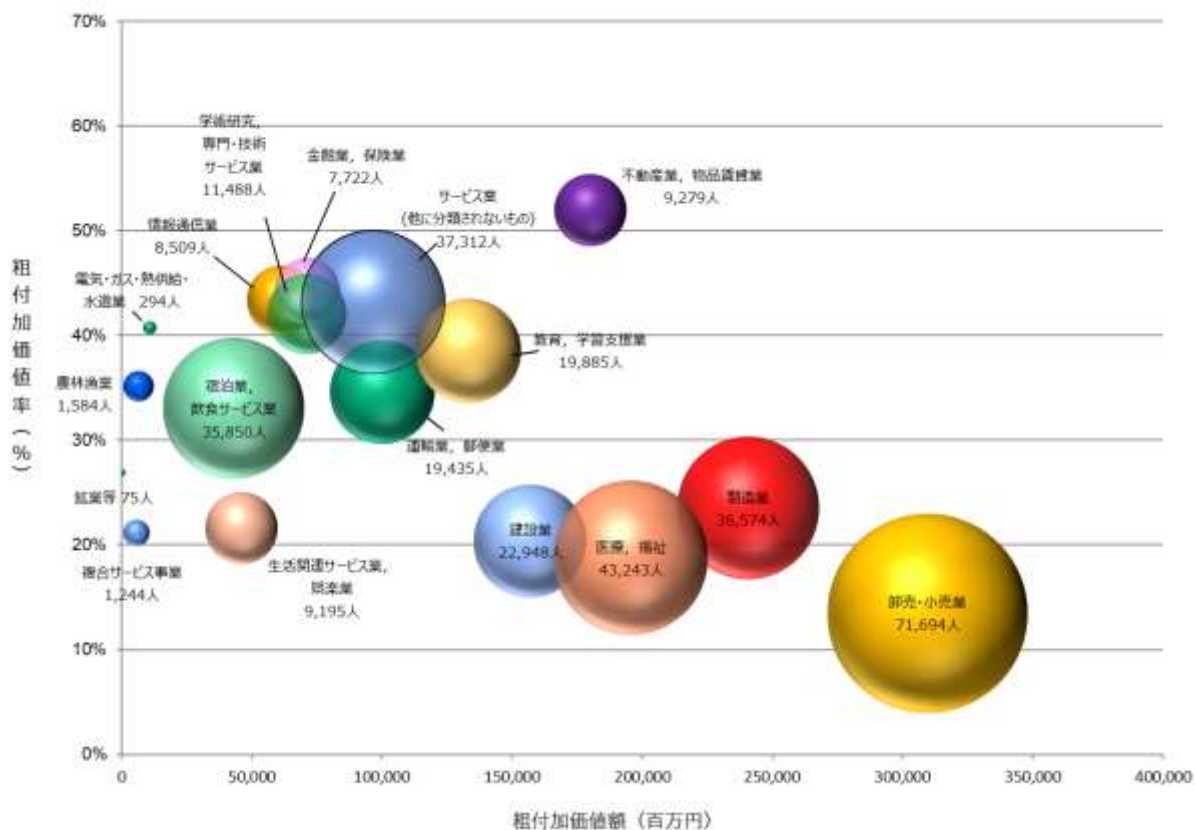


(資料) 総務省・経済産業省「平成24年、令和3年経済センサス活動調査」

（５）産業（企業ベース）の稼ぐ力と雇用力

岡山市の産業経済活動をみると、従業者数では、卸売・小売業、医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）、製造業、宿泊・飲食サービス業の順に多く、付加価値率では、不動産業・物品賃貸業、金融業・保険業、情報通信業の順に高くなっています。

岡山市産業（企業ベース）の稼ぐ力と雇用力



（注１）バブルの大きさは雇用人数を表す。

（注２）事業所を調査対象としているため、個人事業主の多い農林漁業の値が小さくなる。

（資料）総務省・経済産業省「令和３年経済センサス活動調査」

（６）労働生産性（従業者一人あたりの付加価値額）

岡山市産業の令和２年の労働生産性は４６４万円となっており、政令市中１６位と下位に位置し、政令指定都市平均を下回っています。また、従業者数の多い卸売・小売業の労働生産性は、岡山市全業種の平均を上回っているものの、政令指定都市平均より低い状況です。

業種別労働生産性（R2）

業種	労働生産性（万円/人）				従業員数構成比 岡山市
	岡山市（A）	政令市順位	政令市平均（B）	比較増減（A-B）	
電気・ガス・熱供給・水道業	2,324	5位	1,979	345	0.2%
金融・保険業	934	13位	1,105	▲ 171	2.9%
情報通信業	686	15位	925	▲ 239	2.7%
建設業	671	12位	757	▲ 86	7.1%
学術研究・専門・技術サービス業	618	14位	778	▲ 160	3.5%
製造業	515	15位	601	▲ 86	10.3%
不動産業、物品賃貸業	492	16位	775	▲ 283	3.1%
卸売・小売業	468	14位	551	▲ 83	21.3%
複合サービス事業	458	20位	563	▲ 105	0.6%
医療・福祉	448	4位	429	19	15.7%
運輸・郵便業	418	12位	483	▲ 65	5.8%
その他サービス業	385	11位	404	▲ 19	10.6%
教育・学習支援業	267	20位	372	▲ 105	4.3%
生活関連サービス・娯楽業	255	7位	257	▲ 2	3.5%
鉱業・採石業・砂利採取業	235	11位	775	▲ 540	0.0%
宿泊・飲食サービス業	154	12位	159	▲ 5	8.0%
農林漁業	142	19位	270	▲ 128	0.4%
全業種平均	464	16位	543	▲ 79	100.0%

卸売・小売業は従業員が多いが、生産性が政令市平均より低い

全業種平均（464万円）以下の業種で、約5割の従業員が従事

全業種の労働生産性は、20政令市中16位

（注1）労働生産性：従業員一人あたりの付加価値額

（資料）総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

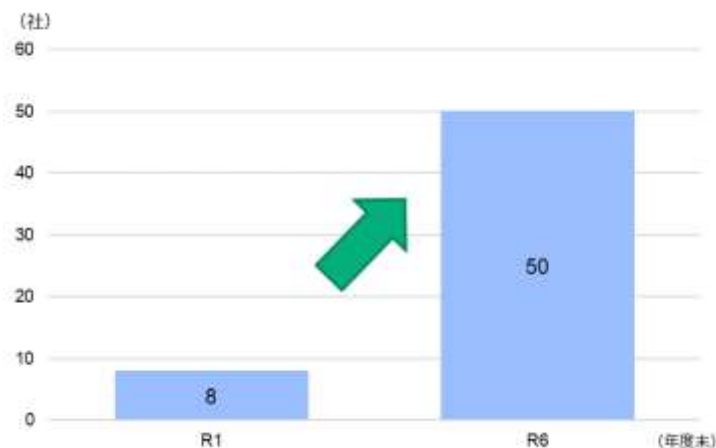
（7）スタートアップの創出数、スタートアップやイノベーションに関するイベント実績

スタートアップの創出数は、令和元年度に岡山市がスタートアップ支援拠点「ももスタ」（注）を開設して以降、順調に増加しています。「ももスタ」で開催したスタートアップやイノベーションに関するイベント回数・参加者についても、コロナ禍で一時減少したものの、その後は増加しており、「ももスタ」の認知も進んできています。

また、岡山市は、中国5県の基礎自治体の中でも、今後の活躍が期待されているJ-StartupWEST選定企業が数多く輩出されています。

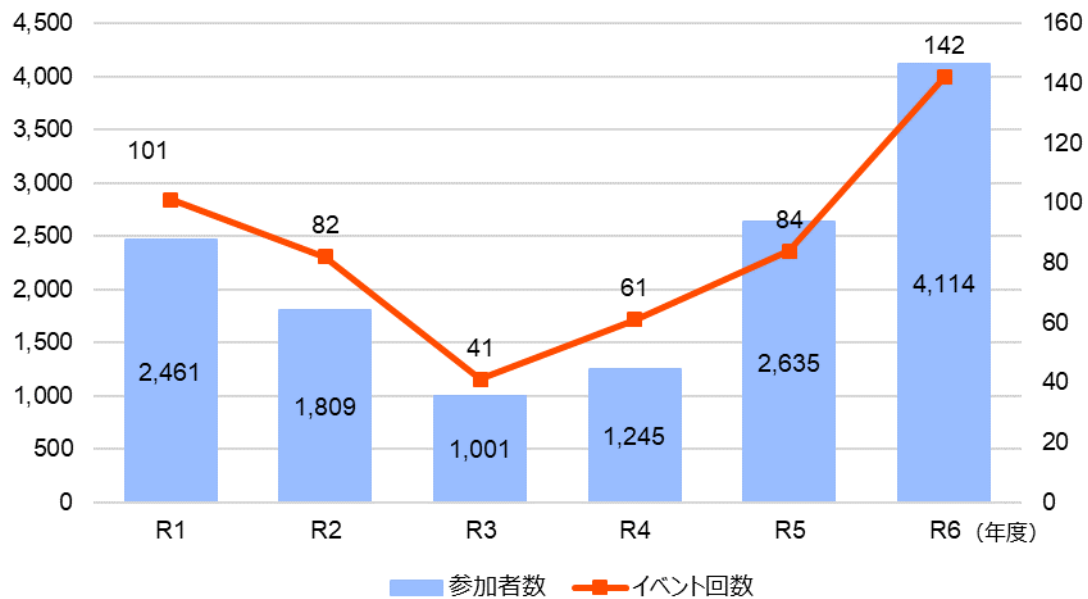
（注）ももスタ・・・ももたろう・スタートアップカフェの略。岡山市を含む官民連携組織が運営するスタートアップ支援拠点。

岡山市内スタートアップ創出数の推移



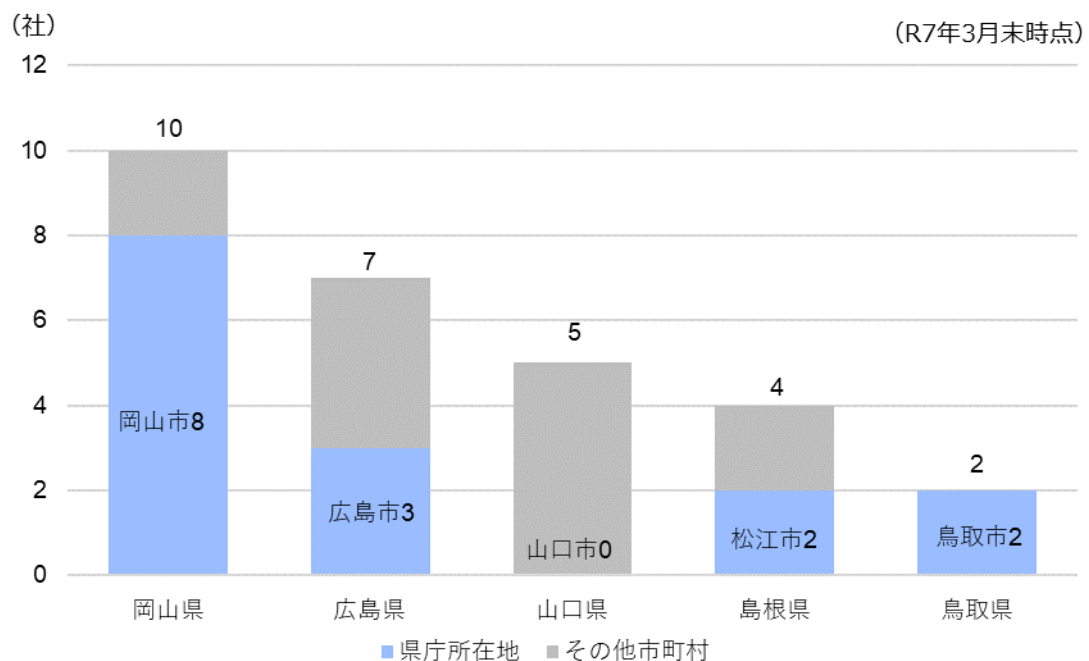
（資料）岡山市調べ

ももスタイベント回数と参加者数の推移



(資料) 岡山市調べ

中国5県における J-StartupWEST 選定企業数比較

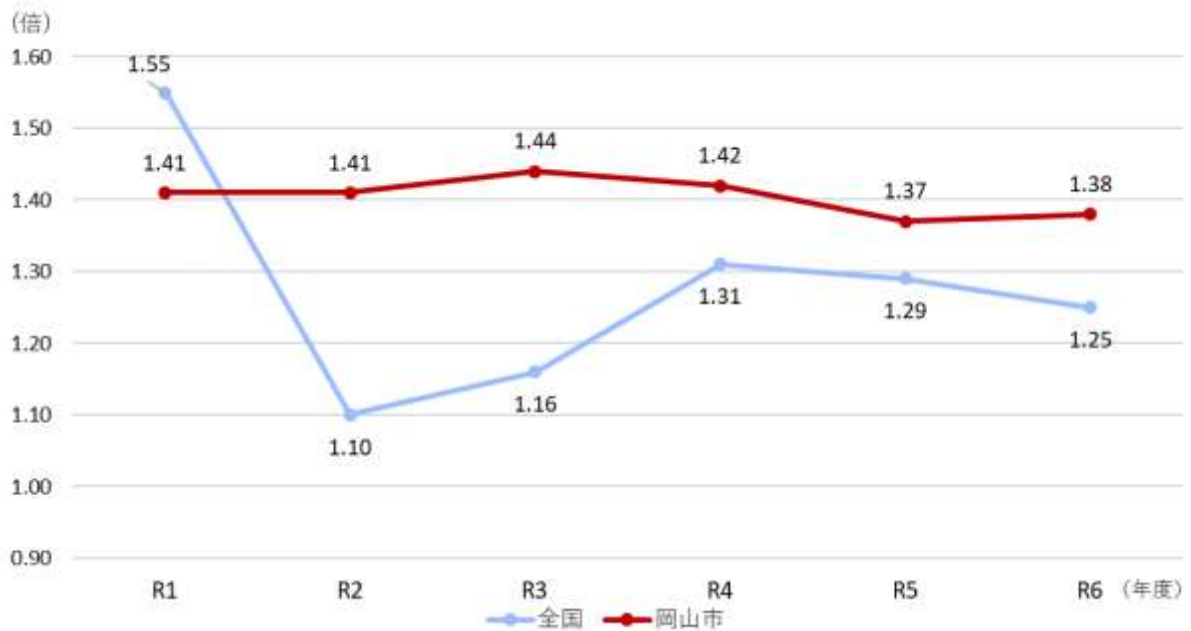


(資料) 中国経済産業局「J-Startup WEST HP」

(8) 有効求人倍率

岡山市の有効求人倍率は、概ね全国を上回る傾向となっており、市内中小企業者の人材確保が難しくなっています。

有効求人倍率の推移

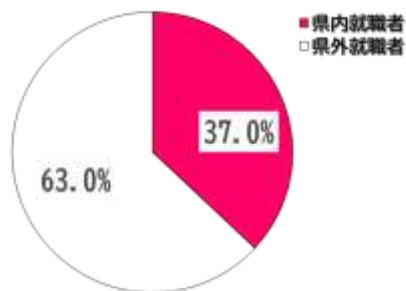


(資料) ハローワーク岡山「雇用情勢」

(9) 岡山市内9大学(専門職大学含む)の大学生県内就職率

令和5年度の岡山市内9大学(専門職大学含む)の大学生県内就職率は37%と約6割の大学生が県外で就職している状況となっています。

岡山市内9大学(専門職大学含む)の県内就職率(R5年度)



	就職者数(人)	割合(%)
県内就職者	1,730	37.0%
県外就職者	2,951	63.0%
合計	4,681	100.0%

【岡山市内9大学(専門職大学含む)】

- ・ 岡山大学
- ・ ノートルダム清心女子大学
- ・ 岡山商科大学
- ・ 岡山理科大学
- ・ 就実大学
- ・ 山陽学園大学
- ・ 中国学園大学
- ・ 環太平洋大学
- ・ 岡山医療専門職大学

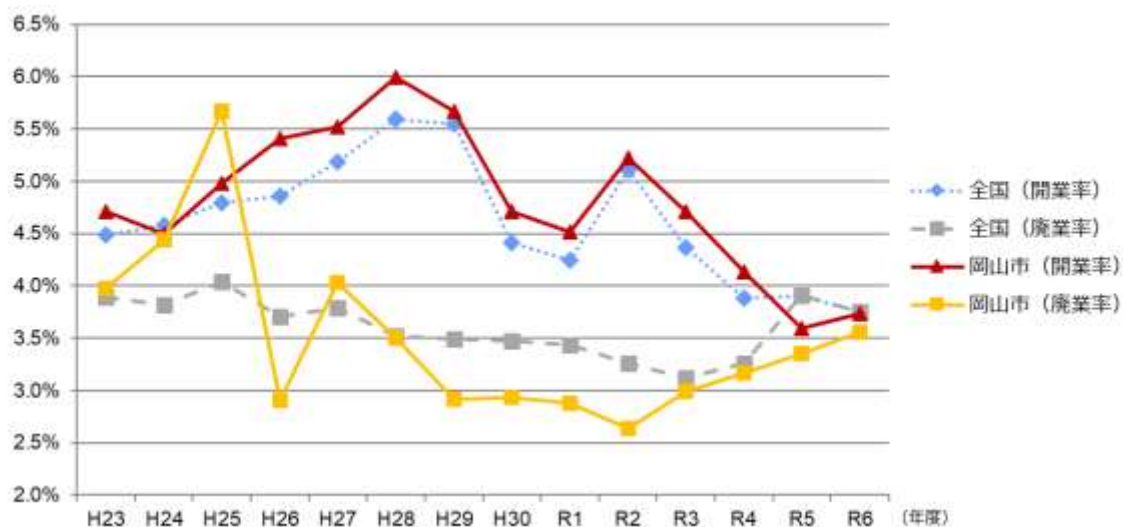
(資料) 岡山市調べ

(10) 開業率、廃業率

岡山市内の開業率は、平成24年から平成28年にかけて上昇し、全国と比較しても高水準となっていました。平成29年から元年にかけて低下し、令和2年に上昇したものの、以降は低下傾向が続いています。また、廃業率は、令和2年以降、上昇しており、開業率との差が徐々に狭ま

ってきています。

開業率・廃業率の推移



（資料）ハローワーク岡山・西大寺「雇用情勢（雇用保険業務取扱状況）」

開業率＝当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数／前年度末の適用事業所数×１００

廃業率＝当該年度に雇用関係が消滅した事業所数／前年度末の適用事業所数×１００

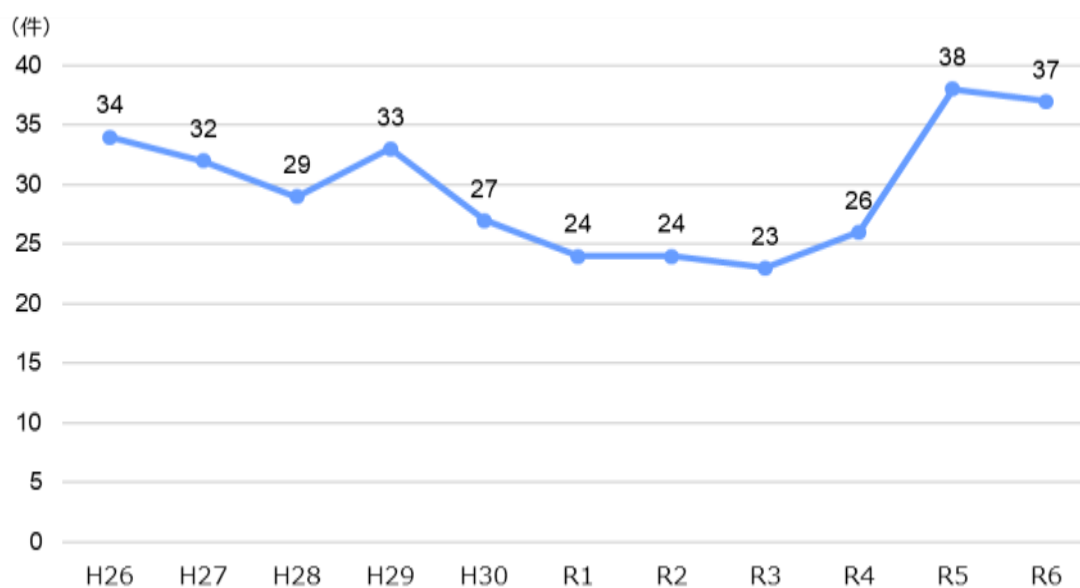
※適用事業所：雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所

（11）倒産、休廃業件数

岡山市内企業の倒産件数は、令和４年以降増加傾向にあります。

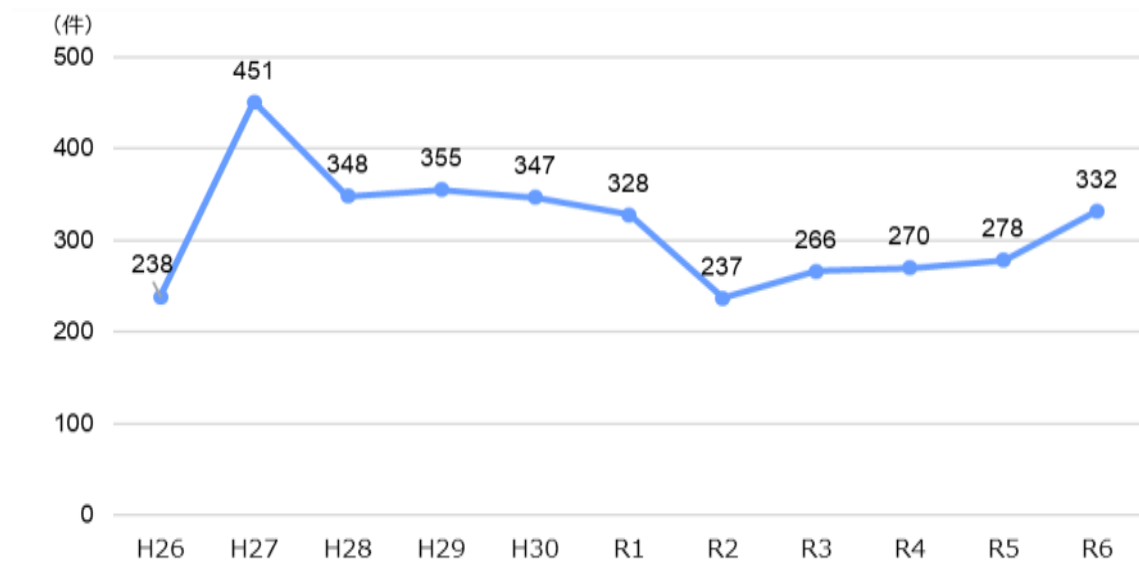
休廃業件数は、平成２８年から令和２年にかけて減少傾向が続いていましたが、令和３年以降は増加傾向にあります。

岡山市における倒産件数の推移



(資料) 東京商工リサーチ「倒産、休廃業件数の調査」

岡山市における休廃業件数の推移



(注1) 休廃業件数とは、休業・廃業・解散企業の合計を示す。

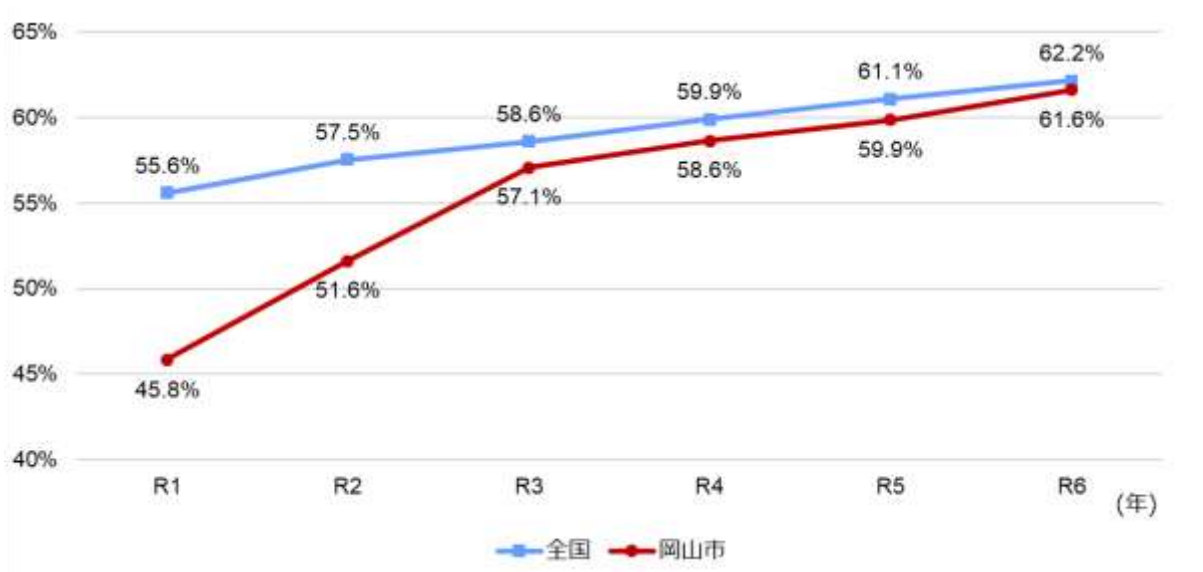
(資料) 東京商工リサーチ「倒産、休廃業件数の調査」

(12) 後継者不在率

岡山市の後継者不在率は、年々上昇しており令和6年は61.6%となっています。

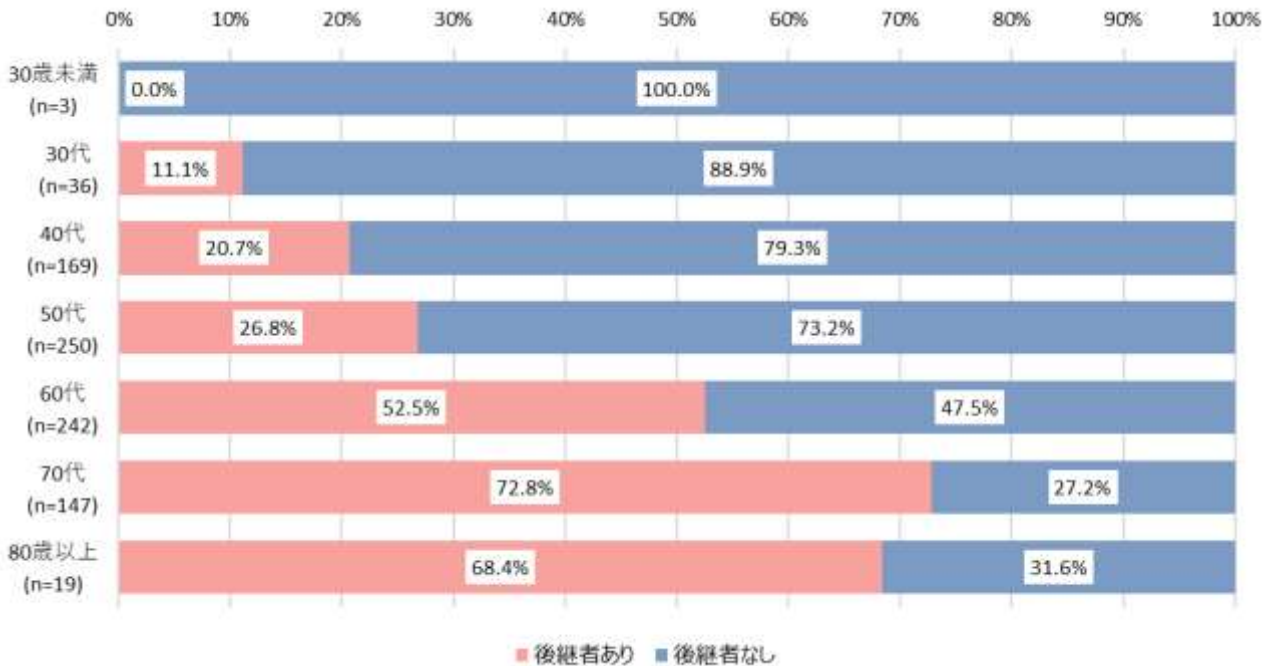
また、代表者の年齢別後継者不在率をみると、60代で47.5%、70代で27.2%、80歳以上で31.6%となっており、代表者の年齢が上がっても後継者が決まっていない企業がある状況です。

岡山市における後継者不在率の経年推移



(資料) 東京商工リサーチ「令和6年後継者不在率調査」

岡山市における代表者年齢別後継者不在率（R 6 年）



（資料）東京商工リサーチ「令和6年後継者不在率調査」

(13) 商店街の歩行者通行量

商店街の歩行者通行量は、コロナ禍で一時期落ち込んだものの、令和5年9月の岡山芸術創造劇場ハレノワのオープンや、ハレまち通り、駅前広場の整備、活発な民間再開発事業により、平成26年3月と令和7年3月の休日の通行量を比べると表町商店街で約20%、駅前商店街で約30%、奉還町商店街で約40%増加しています。

歩行者通行量（各年3月の休日9時間平均人数）

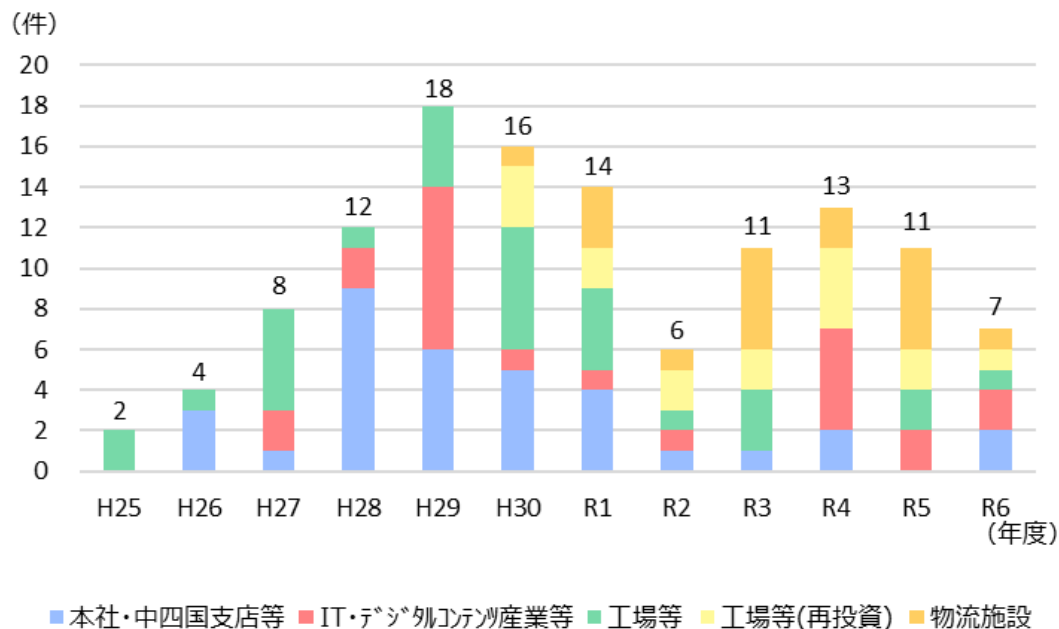


（資料）岡山市調べ

(14) 企業立地の状況

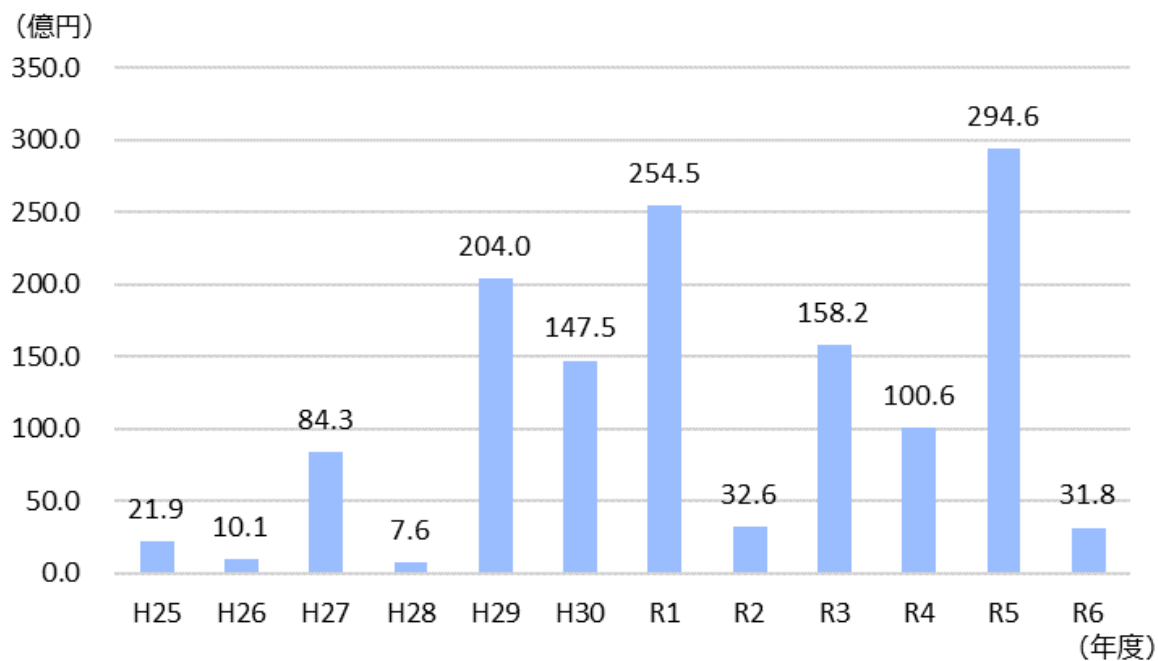
平成25年度から令和6年度までの企業立地の実績は、立地を促進する様々なインセンティブを付与してきた結果、企業誘致件数は122件、投資額1,347億円となっています。

企業立地・再投資件数の推移



(資料) 岡山市調べ

投資額の推移



(資料) 岡山市調べ

2. 岡山市における産業の強み・弱み

【強み】

○市内産業の拡大……民間企業による設備投資の増加などにより、市内産業は平成23年度以降、堅調に拡大しています。

○第3次産業中心の産業構造……卸売・小売分野や教育、医療分野は、経済センサス活動調査による粗付加価値額(以下、「粗付加価値額」という。)、雇用力などが大きく、市内産業の中心を担っています。

○卸売・小売業の集積と規模の大きさ……卸売・小売業の従業者数が 71,694 人と、全産業の中で最も多く、粗付加価値額も 309,617 百万円と非常に高くなっています。これは、本市が中国・四国地方における広域的な商業拠点としての機能を持っていることを示しています。

○製造業の安定した基盤……製造業の粗付加価値額は 240,753 百万円と、卸売・小売業に次いで規模が大きく、地域産業の基盤となっています。

○医療・福祉分野の充実と雇用の吸収力……医療、福祉の従業者数は 43,243 人と、卸売・小売業に次いで多く、大規模な雇用を創出しています。大学病院や総合病院が集積しており、医療インフラが充実していることは、市民生活の安心だけでなく、関連産業や研究開発の面でも強みとなります。

○スタートアップ創出数の増加……スタートアップ支援拠点「ももスタ」を中心に起業家や支援機関等によるコミュニティが形成されており、市内スタートアップ創出数が増加しています。

○特色のある商店街……市内中心部の商店街は、それぞれに特色を有しています。県内最大のアーケード街を有する表町商店街、プロスポーツチームと連携し、古着屋や喫茶店など新たな出店が進む奉還町商店街、再開発事業が進む駅前商店街、それぞれの魅力により街なかの活性化につながっており、商店街等の歩行者通行量は増加傾向にあります。

○岡山市の持つ広域拠点性……岡山市は近畿と九州を結ぶ東西軸と、山陰と四国をつなぐ南北軸のクロスポイントに位置し、中四国のゲートウェイとして優れた交通の広域拠点性を有しています。また、瀬戸内特有の温暖な気候に恵まれ災害リスクが低いことや、市内に大学等が多く人材が豊富であることから、製造工場や物流施設、本社・中四国支店等の広域的営業拠点、IT・デジタルコンテンツ産業等の立地において優位性を有しています。

【弱み】

○主要産業(卸売・小売業、製造業、医療・福祉)の付加価値率の低さ……卸売・小売業や製造業、医療・福祉は、雇用力や付加価値額が大きく市内産業の中心を担っていますが、付加価値率は他業種と比較して低くなっています。多くの雇用を創出しながらも、一人当たりの生み出す経済的価値が低い傾向にあることを示しています。

○情報通信業の相対的な規模の小ささ……情報通信業は、付加価値率が 43.4%と高い水準ですが、従業者数は 8,509 人と他の主要産業に比べて少ない状況です。高付加価値を生み出し、イノベーションを牽引する可能性のある情報通信業の規模が、他の主要産業と比較して小さいことは、将来的な産業構造転換や地域経済の多様化・高度化を進める上での課題となりえます。

○労働生産性の低さ……市内産業の労働生産性は、政令指定都市平均と比較して低くなっています。

○労働力不足……有効求人倍率が高いことや若者の首都圏等への流出に伴い、市内中小企業者の人材確保が困難な状況となっています。

3. 岡山市産業を取り巻く環境の変化

(1) 人口の減少による経済規模の縮小と労働力不足の進行

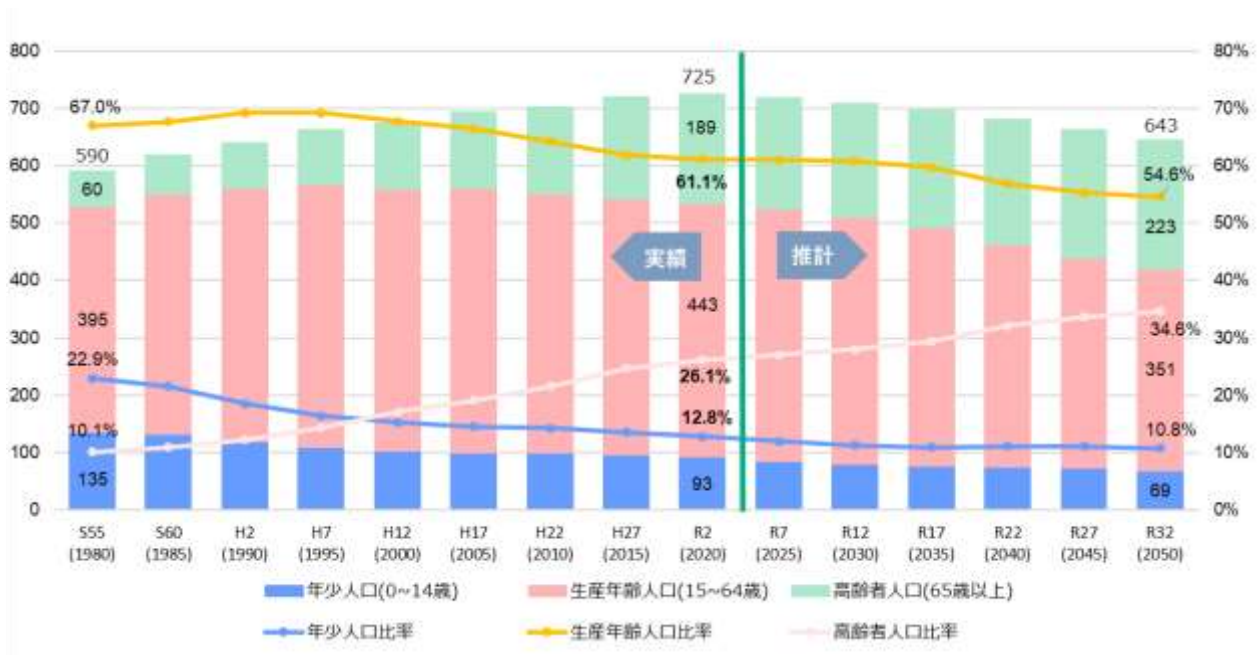
全国の人口は、少子高齢化の進展により平成20年をピークに減少に転じ、令和32年(2050年)代には1億人を下回ることが予測されていますが、本市においても少子高齢化が進んでおり、自然減が社会増を上回り、人口減少局面を迎えています。

本市の総人口は、令和32年には64万3千人となり、令和2年の72万5千人より約8万2千人減少する見通しであり、人口減少に伴う経済規模の縮小が見込まれる中でも、まちの稼ぐ力を一層高め、経済を持続的に成長させる必要があります。

また、生産年齢人口比率と年少人口比率は低下し続ける一方、高齢者人口比率は上昇を続け、令和32年には、令和2年の26.1%から8.5ポイント上昇し、34.6%となるなど労働力不足は厳しさを増す見通しです。

労働力不足への対応として、企業は省人化・省力化などによる生産性向上や、女性・シニア・外国人の就業促進などによる人材確保の対策が求められます。

岡山市将来人口と人口構成比

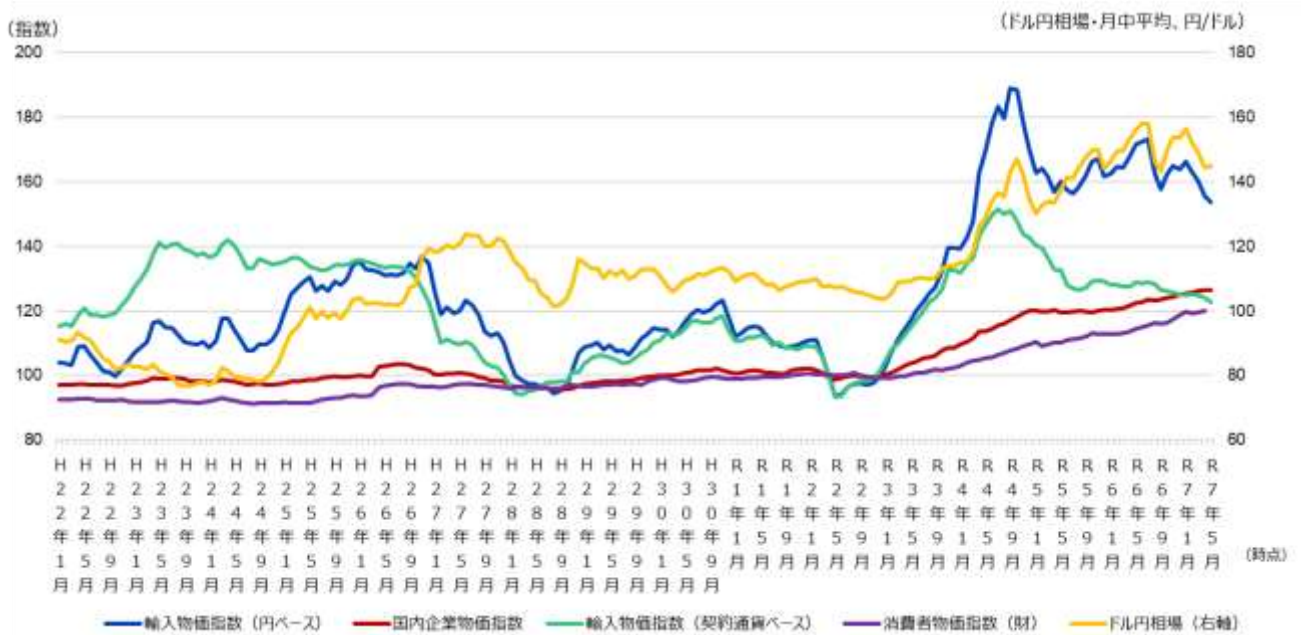


(資料) 実績値：総務省「国勢調査」、推計値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(2) 物価の上昇について

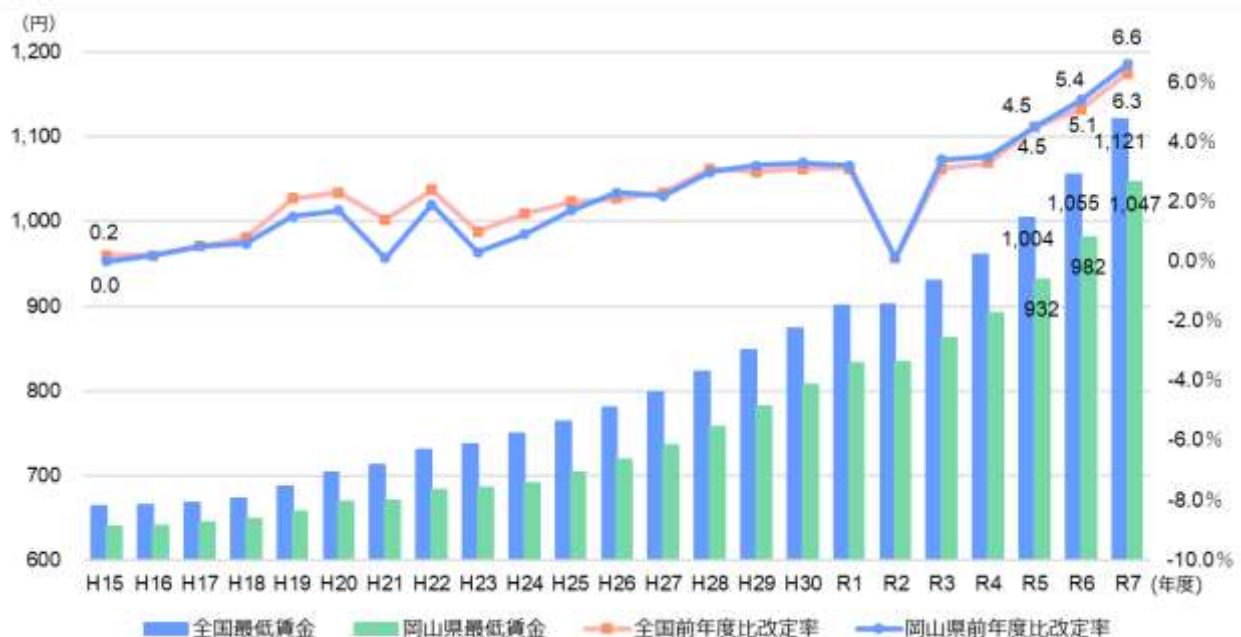
ロシアのウクライナ侵攻等を契機としたエネルギー価格の高騰や円安等により、日本国内の消費者物価の伸び率が令和4年以降3%台～4%台で推移するなど、物価が上昇しています。また、物価高騰や国の成長戦略等を背景に最低賃金が大幅に引き上げられていることから、企業は上昇するコストを価格に転嫁する取り組みや生産性向上に加え、新たな収益源を確保していくことがより重要となっています。

物価の推移



(資料) 日本銀行「企業物価指数」「外国為替市況」、総務省「消費者物価指数」

最低賃金の推移



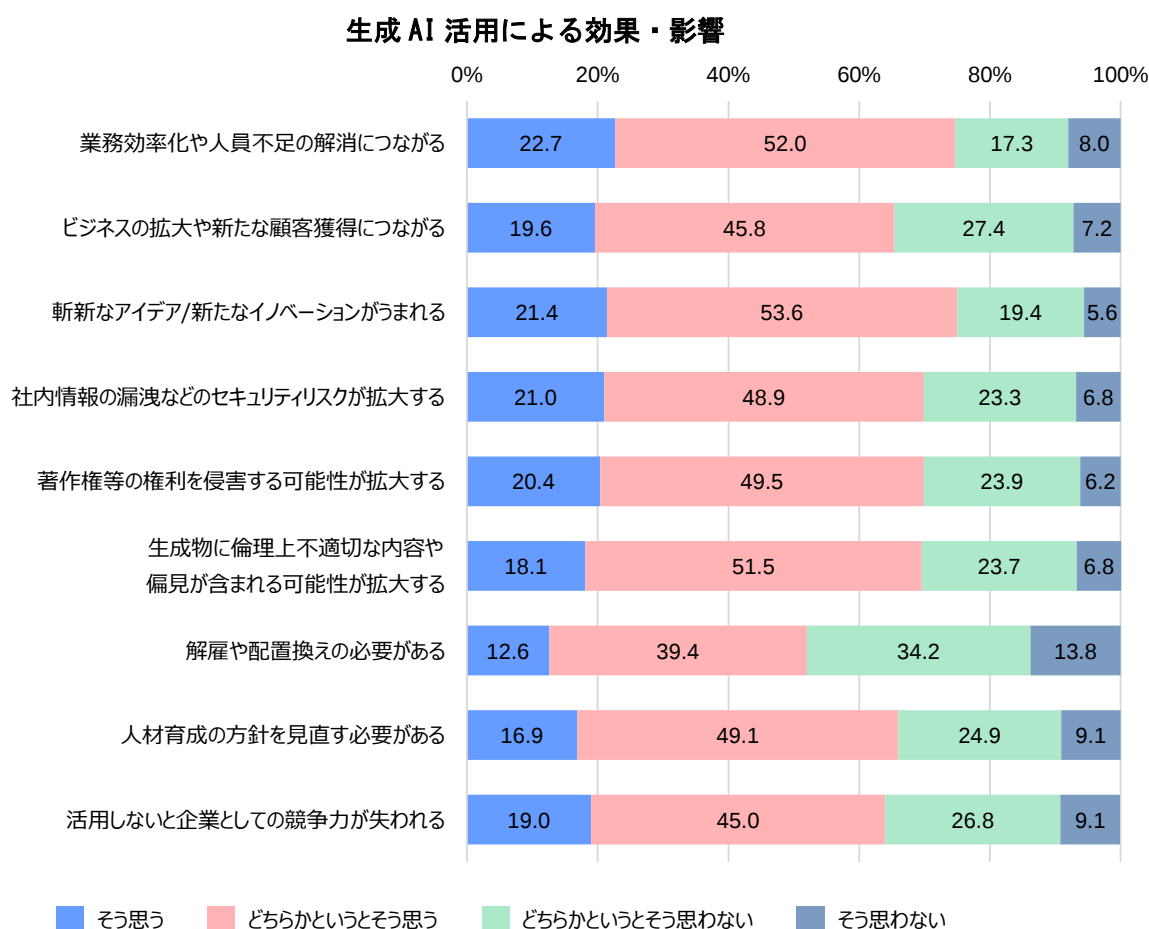
(資料) 厚生労働省「地域別最低賃金の全国一覧」

(3) デジタルテクノロジーの利活用について

デジタルテクノロジーの代表であるAI、IoT、クラウドサービス、ロボットなどは、企業活動に大きな変革をもたらしています。これらの技術の活用は、イノベーションの創出や労働生産性の向上といった成果が期待されることから、企業経営において重要な要素となっています。

さらに近年、情報を生成・創造する目的で用いられる生成 AI 技術が急速に進化しており、業務

効率の向上や人材不足の克服、さらには斬新なアイデアや新たなイノベーションの創出が可能になると期待されています。



（資料）総務省（2024）「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」

（４）世界経済の不確実性の高まり

ロシアによるウクライナ侵攻や米中対立、中東情勢、直近の米国による関税措置など、世界経済の不確実性の高まりは、経済活動の停滞や原油高等による収益の悪化、原材料・部品の調達難、調達先の変更や関税によるコスト上昇などを通じて、企業活動に大きな影響を与えています。今後も、国際社会を取り巻く環境は依然として不確実性が高い状態が続くと予想されます。

4. 今後の課題（総括）

【課題】

○地域経済の成長エンジンのひとつとして期待されるイノベーション創出を加速化させるためには、起業家や支援機関等の多様な属性の起業関係者が活発に交流できるようコミュニティの更なる充実を図るとともに、スタートアップ等の裾野拡大や事業成長に向けた支援、資金調達環境の整備等を促進する必要があります。

○人口減少による経済規模の縮小など社会構造の変革が進む中、地域経済が持続的に成長していくためには、市内中小企業者が新規事業の創出や新分野に挑戦することで地域の稼ぐ力が高まり、さらには市民の所得への分配、地域内の消費拡大につながる好循環を創出する必要があります。また、創業を促進することで、地域経済の活性化を図っていくことも必要となってきます。

○市内中小企業者が持続的に成長していくためには、デジタル化や省人化・省力化に向けた設備投資等による生産性向上をはじめ、コスト削減や新たなサービス展開などを行うことで、事業活動を高付加価値化していく必要があります。

○生産年齢人口の減少に伴う労働力不足や物価高、米国の関税措置などの世界経済の不確実性の高まりといった事業環境の変化は、市内中小企業者へ大きな影響を与えており、こうした変化に対応していくためには経営基盤の強化が必要となります。また、経営者の高齢化や後継者不在率が高止まりする中、市内中小企業者の貴重な経営資源や雇用・技術を次世代に引き継ぐためには、円滑な事業承継に向けた環境整備が欠かせません。

○市内中心部では、岡山芸術創造劇場ハレノワのオープン、ハレまち通り、駅前広場の整備、活発な民間再開発事業により、人の流れは大きく変化しており、こうした好機をとらえた商店街の更なる魅力向上を図るため商店街の主体的な取り組みを後押しすることが必要です。

○市内企業の事業成長、事業拡大に向けた用地確保や、域外からの企業誘致において、製造工場や物流施設の用地不足が課題となっています。岡山市の持つ広域拠点性や道路ネットワークの利便性向上を活かし、高速道路インターチェンジ周辺、物流軸沿線及び産業拠点周辺においてさらなる企業の立地を推進する必要があります。

第3章 産業振興に向けた施策の実施方針

1. 考え方

第2章で述べたように、岡山市を取り巻く環境は、物価高騰、技術革新（生成AI、IoT等）の進展、人口減少社会の到来など、社会構造における多様な変化に直面しており、大きな転換期を迎えています。今後5年間、第2章で整理した課題に対し、岡山市の強みを活かしながら、6つの戦略に基づいた事業展開を行っていきます。また、これらの戦略の成果を測るものとして、KPI（重要業績評価指標）を設定し、目標値達成に向け、各事業に取り組めます。

（岡山市第七次総合計画 長期構想）
将来都市像 “わくわくする”桃太郎のまち岡山～つながり 輝き 幸せ実感～

岡山市産業における強みと弱み

想定される事業環境の変化

岡山市の今後の課題

戦略1

地域経済を牽引するスタートアップの創出・成長支援

戦略2

新規事業の創出や新分野への挑戦による競争力強化の促進

戦略3

高付加価値化に向けた事業活動の支援

戦略4

事業環境の変化に対応できる経営基盤の強化

戦略5

地域の活力を高める商業振興と商店街活性化の推進

戦略6

製造工場、物流施設等の立地推進及び市内企業の拠点・機能強化

将来都市像 “わくわくする”桃太郎のまち岡山～つながり 輝き 幸せ実感～

基本方向4 魅力と活力にあふれ成長を続けるまちづくり（産業・交流）

政策12 地域経済の活性化を促進する産業の振興（産業）

施策① 新たな価値を生み出すイノベーション創出の促進

戦略1 地域経済を牽引するスタートアップの創出・成長支援

戦略2 新規事業の創出や新分野への挑戦による競争力強化の促進

施策② 地域経済の持続的な発展に向けた事業成長の支援

戦略2 新規事業の創出や新分野への挑戦による競争力強化の促進（再掲）

戦略3 高付加価値化に向けた事業活動の支援

施策③ 安定した経営を可能にする事業環境の整備

戦略4 事業環境の変化に対応できる経営基盤の強化

戦略5 地域の活力を高める商業振興と商店街活性化の推進

施策④ 拠点性をいかした企業立地の推進

戦略6 製造工場、物流施設等の立地推進及び市内企業の拠点・機能強化

2. 各戦略の概要

目標の実現に向けて、戦略1～6を設定し、実施します。

戦略1：地域経済を牽引するスタートアップの創出・成長支援

戦略の背景とねらい

長期にわたる経済停滞を打開するため、国はスタートアップを経済成長および社会課題解決の新たな担い手として重要視しており、その支援体制の整備が進められています。こうした動向を踏まえ、地域経済の活性化と継続的な都市の発展を実現するためには、岡山市においてもイノベーションの牽引役であるスタートアップの創出・成長を支援することが不可欠です。岡山地域は、農業・医療・製造業など多様な産業資源を有するとともに、アトツギベンチャー、ソーシャルビジネス、研究開発型スタートアップなど、成長可能性が高い領域において独自の強みを持っています。これらの地域特性を活かしながら、次世代のロールモデルとなるスタートアップを連続的に創出することで、岡山市の経済活性化や新たな挑戦を応援する都市という都市の価値向上を図ります。

主な事業内容

■スタートアップ支援事業

スタートアップ支援拠点「ももスタ」では、スタートアップの裾野拡大・事業成長を目的として、イベントの開催、常駐コミュニティマネージャーによる起業相談等の対応、資金調達環境の向上及び起業家や支援機関等によるコミュニティの更なる充実を図ります。また、アントレプレナーシッププログラム等を通じ、起業が将来の選択肢の一つとなるよう起業家精神の醸成等に取り組めます。さらに、成長意欲の高いスタートアップや起業希望者に対しては、アクセラレータープログラムを通じて事業成長を後押しし、イノベーションの創出を促進します。

加えて、第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市（NEXT グローバル拠点都市）として、産官学金言等から構成される岡山イノベーションコンソーシアムを通じ、関係機関が一体となり事業に取り組むことで、スタートアップ等の創出や成長を一層推進していきます。

■K P I

指標名	基準値（R6）	目標値（R12）
市内スタートアップ創出数	50社 （R6年度末時点）	110社 （R12年度末時点の 合計）
スタートアップ支援に関するイベント 参加者数	4,114人	21,500人 （R8～R12の合計）

戦略 2：新規事業の創出や新分野への挑戦による競争力強化の促進

戦略の背景とねらい

人口減少やグローバル経済の不確実性、デジタルテクノロジーの急速な進展など社会構造が大きく変化する中で、市内中小企業者が持続的に成長していくためには、既存事業の充実・強化に加え、成長分野への参入や新たなビジネスモデルの構築、デジタル技術の活用による付加価値の創出など、変化に柔軟に対応できる新たな事業の柱を打ち立てていくことが必要となっています。

さらに、創業を支援し、新たな事業者の市場参入による新陳代謝を促進することで、地域経済の活性化を図っていくことも重要です。

市内中小企業者の新規事業創出や新分野への挑戦、創業を後押しすることにより、競争力の強化を促進し、企業の稼ぐ力を高めていきます。

主な事業内容

■新規事業創出支援事業

市内中小企業者の新規事業創出に向けた課題の洗い出しや計画策定、試作品の開発・検証、他の企業との協業や事業化に向けた実証の伴走支援等を通じて、付加価値向上や競争力の強化を図ります。

■設備投資支援事業

省人化・省力化等をはじめ、新分野への進出や新しい市場への挑戦など事業成長に取り組む市内中小企業者の設備投資を支援するため、機械設備・システム等の導入に要する経費を補助し、生産性向上・競争力の強化を促進します。

■特定創業支援等事業

創業に必要な知識やノウハウの取得、及び初期投資への支援を通じ、創業しやすい環境を整備し、創業機運の醸成を図ります。これにより市内における創業数増加を促進し、地域経済の活性化を目指します。

■ K P I

指標名	基準値 (R6)	目標値 (R12)
新規事業創出支援を受けた事業者数	8 者	1 8 者 (R8～R12 の合計)
市の創業支援による創業者数	8 4 者 (R 4 年度から R 6 年度の平均値)	5 0 0 者 (R8～R12 の合計)

戦略３：高付加価値化に向けた事業活動の支援

戦略の背景とねらい

人口減少の進行に伴う消費需要の縮小や、それに起因する経済成長の鈍化が懸念されています。また、コスト上昇の恒常化により経営が圧迫している中において、賃上げへの対応を求められている状況もあります。一方で、デジタルテクノロジーが急速に進展する中、その活用は、生産性の向上及び持続的成長の実現に向け、より重要な要素となっています。

こうした状況の中、デジタル化や設備投資等を後押し、省人化・省力化やコスト削減、新たなサービス展開などを図ることで、市内中小企業者の稼ぐ力を高め、持続的な成長を促します。



主な事業内容

■設備投資支援事業（再掲）

省人化・省力化等に取り組む市内中小企業者の設備投資を支援するため、機械設備・システム等の導入に要する経費を補助し、生産性向上や競争力強化を促進します。

■デジタル化推進事業

市内中小企業のデジタル化の取組段階に応じて、ＩｏＴ・ＡＩ等のデジタル技術の導入をはじめ、ビジネスモデルの変革等を支援することで、労働生産性や付加価値の向上につなげます。

■販路開拓支援事業

市内中小企業のマーケティング活動や見本市出展等に対する支援を通じて、新たな市場の開拓や販路の拡張につなげます。

■ K P I

指標名	基準値（R6）	目標値（R12）
市による付加価値向上に向けた支援を受けた事業者数	80者	470者 (R8～R12の合計)

戦略４：事業環境の変化に対応できる経営基盤の強化

戦略の背景とねらい

長引く原材料やエネルギー価格の高騰に加え、米国の関税措置や中国経済の減速など世界経済の不確実性が企業活動に大きな影響を与えています。さらに、少子高齢化による生産年齢人口の減少や若者の首都圏への流出により地域の労働力不足が深刻化し、人材確保が難しくなっています。加えて、経営者の高齢化が進む中で後継者不在率が高止まりしており、円滑な事業承継が進まないことも企業存続の大きなリスクとなっています。

こうした激変する事業環境の変化に対応していくため、市内中小企業者の経営基盤の強化を図ります。

主な事業内容

■円滑な事業承継の環境づくり

後継者不在の課題を抱える事業者の早期の事業承継着手につなげるため、円滑な事業承継に向けた環境整備を推進します。また、親族・従業員承継における早期検討を促すため、経営状況・経営課題等の把握、事業承継計画の作成等につながる取組を支援します。

■経営安定化に向けた支援事業

商工会議所や商工会等との連携により、資金調達の円滑化を図るとともに、経営上の課題解決に向け、中小企業診断士等による専門相談を実施し、市内中小企業者の経営安定化を進めます。

■雇用対策等事業

新規学卒予定者等に向けた企業情報の提供を通して、市内中小企業等の魅力を広く発信するとともに、学生を含む幅広い世代を対象とした就職マッチングにより、企業の人材確保を支援します。

また、県内外の学生や、近年増加傾向にある外国人材との交流の場を創出することにより、市内企業への就職を促進します。

■ K P I

指標名	基準値（R6）	目標値（R12）
市による事業承継支援を受けた事業者数	9 者	4 5 者 (R8～R12 の合計)
市が行う就職支援事業を受けた求職者等の参加者数	5 6 9 人	3, 7 0 0 人 (R8～R12 の合計)

戦略５：地域の活力を高める商業振興と商店街活性化の推進

戦略の背景とねらい

一部の商店街等では、店主の高齢化や店舗の老朽化等により、空き店舗が散見される状況にあります。一方で、岡山芸術劇場ハレノワのオープンや、ハレまち通り、駅前広場の整備、活発な民間再開発事業により、人の流れは大きく変化しており、こうした好機をとらえた商店街の更なる魅力向上、活性化促進が課題となっております。

そのため賑わいづくりや、空き店舗対策、新たな担い手の創出・育成を行うことで売上や価値向上に向けた商店街等の主体的な取り組みを支援していく必要があります。

主な事業内容

■商業振興・商店街活性化事業

商店街の魅力向上やにぎわいづくりを支援するとともに、空き店舗活用、新規出店支援など商店街の活性化に取り組みます。また、アーケードなど老朽化したインフラの改修を支援します。さらに、商店街以外の連続した商業圏域の売上向上や、地域の商業を担う人材の育成・創出に向けた研修を実施し、商業ネットワークの強化を図ります。これらを通じて、地域にとって魅力的な商業の振興と活性化を目指します。

■ K P I

指標名	基準値（R6）	目標値（R12）
市内中心部商店街の休日歩行者通行量	18,188人	20,000人



戦略 6：製造工場、物流施設等の立地推進及び市内企業の拠点・機能強化

戦略の背景とねらい

岡山市は中四国のゲートウェイとして優れた広域拠点性を有し、災害リスクの低さや大学が多く人材が豊富であることから、製造工場や物流施設、本社・中四国支店等の広域営業拠点、IT・デジタルコンテンツ産業等の立地において優位性を有しています。一方で、市内企業の事業成長、事業拡大に向けた用地確保や、域外からの企業誘致において、製造工場や物流施設の用地不足が課題となっています。このため、高速道路インターチェンジ周辺、物流軸沿線及び産業拠点周辺においてさらなる企業の立地を推進し、地域経済の活性化や雇用の創出につなげます。

主な事業内容

■企業立地推進事業

市内における企業用地の確保に向けて、地域未来投資促進法の活用や産業拠点周辺の市街化調整区域での開発許可の緩和により、高速道路インターチェンジ周辺、物流軸沿線及び産業拠点周辺において、製造工場や物流施設等の立地を進め、企業の投資を促進します。

岡山市の優れた広域拠点性等の特性を活かし、製造工場や物流施設、企業の本社機能や中四国支店等の広域的営業拠点、IT・デジタルコンテンツ産業等の立地に対する補助制度を設け、企業の立地を進めます。また、市内に本社を有する企業の本社機能の拡充や、市内に立地する製造業の設備等への再投資に対する支援など、市内立地企業の拠点強化や機能強化を図り、市外への流出を防止します。

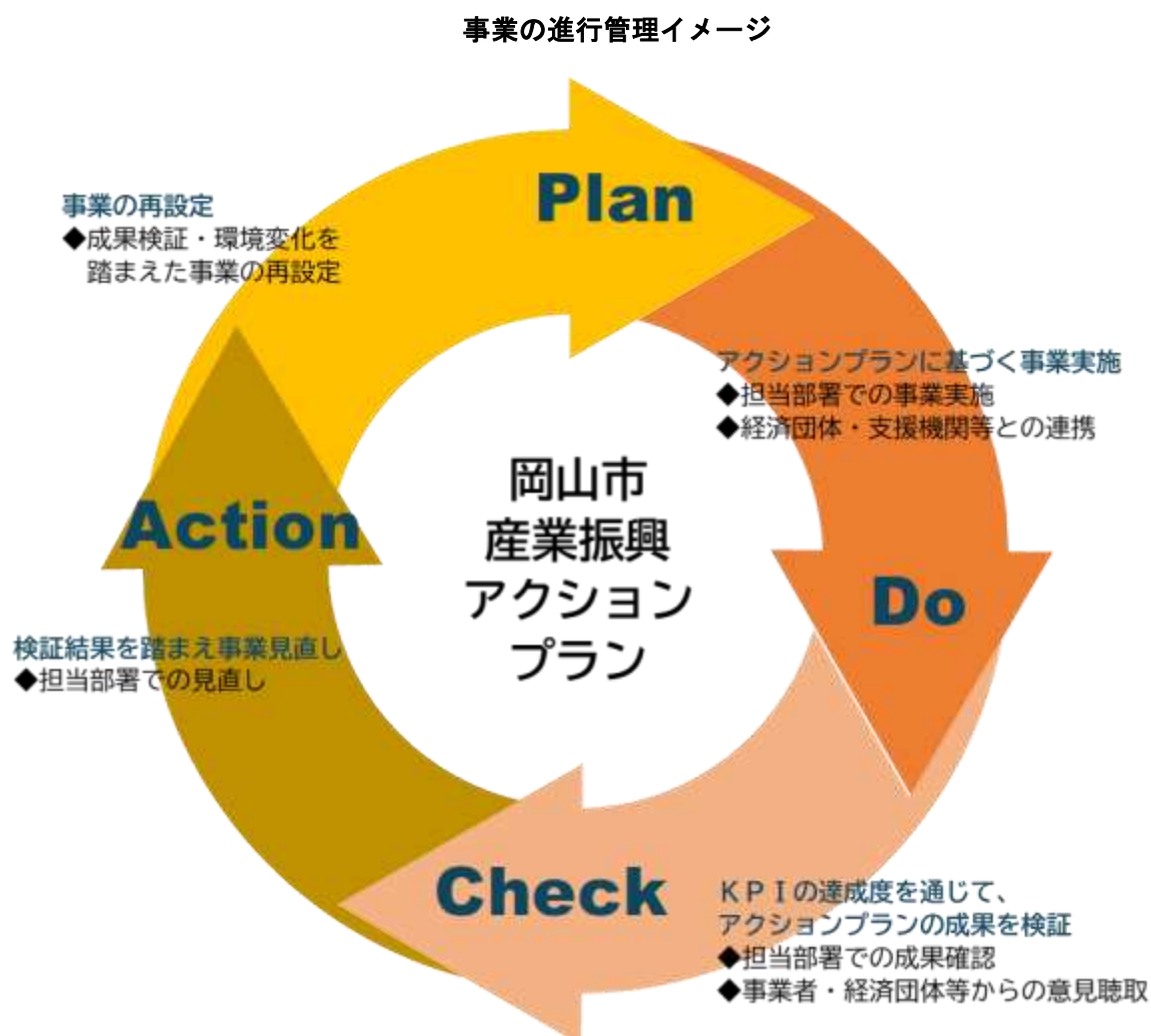
■ K P I

指標名	基準値 (R6)	目標値 (R12)
企業立地・再投資件数	7 件	65 件 (R8～R12 の合計)

第4章 評価と推進体制

1. 評価

アクションプランに掲げた各戦略、事業については、各年度の予算編成において具現化を図ることとし、産業観光局において進行管理を行います。事業の進行管理は、戦略ごとに実施、評価、改善までの管理を行います。また、本計画は、概ね5年後の将来を見越して策定したのですが、今後、市の関連計画の改訂や国内外の政治・経済の環境変化などが予想されます。こうした変化に対応するため、必要に応じて見直しを行うこととします。



2. 推進体制

アクションプランに掲げる各事業の実施にあたっては、市内各事業者等から寄せられる声を踏まえつつ、これまで様々な事業において協力関係を築いてきた経済団体、支援機関、大学、金融機関、国や県の各行政機関等と協働し、岡山市の産業に関わる様々な主体と連携を図っていきます。

また、市内部においては、担当局である産業観光局のみならず、関係する各部局と連携して、目標達成に力を合わせて行きます。さらに、岡山連携中枢都市圏を構成する各市町とも適切な連携を図っていきます。

用語集

【あ行】

I o T

「I o T」とは、Internet Of Things（モノのインターネット）の略です。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというコンセプトを表した用語です。

アクセラレータープログラム

「アクセラレータープログラム」とは、様々な支援等を通じてスタートアップの成長を加速させる短期集中型のイベントのことです。

粗付加価値額

「粗付加価値額」とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、営業利益に人件費・減価償却費を加算したものです。なお、営業利益に人件費のみを加算したものを「付加価値額」といいます。

アントレプレナーシップ

「アントレプレナーシップ」とは、起業家に必要とされる精神（チャレンジ精神、創造性、探求心等）や素質・能力（情報収集・分析力、判断力、実行力、リーダーシップ、コミュニケーション力等）のことです。

A I

「A I」とは、artificial intelligence の略で、人間のような知的な情報処理を実現するソフトウェア（人工知能）を指します。自律性・意味性・適応性などの特徴を持つプログラムにより、言語の理解や推論、問題解決などの知的行動をコンピュータに行わせることが可能となります。

【か行】

クラウド

従来、利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由での利用を可能とするサービスのことで。

K P I

K P I（重要業績評価指標 Key Performance Indicator）とは、目標を達成するための取組の進捗状況を定量的に測定するための指標です。

【さ行】

サプライチェーン

「サプライチェーン」とは、商品が消費者に届くまでの「原料調達」に始まり「製造」「在庫管理」「物流」「販売」等を通じて消費者の手元に届くまでの一連の流れのことを指します。供給（supply）を鎖（chain）に見立て、ひと続きの連続した流れとして捉える考え方です。

産学官金言

「産学官金」とは、産業界（民間企業）、学校（教育・研究機関）、官公庁（国・地方公共団体）、金融機関（銀行等）、言論（マスコミ）の五者を指します。

J-StartupWEST

「J-StartupWEST」とは、中国経済産業局と四国経済産業局が中心となり、中国・四国地域から全国・世界に羽ばたく有望なスタートアップを選定し、官民連携で集中支援を行い、地域のエコシステム強化を目指す取り組みのことです。

市内総生産

「市内総生産」とは、1年間に市内の生産活動によって新たに生み出された付加価値の総額で、産出額から中間投入（原材料、光熱費等の経費）を控除したものです。

スタートアップ

新しい企業であって、新しい技術やビジネスモデル（イノベーション）を有し、急成長を目指す企業のことです。

スタートアップ・エコシステム拠点都市

「スタートアップ・エコシステム拠点都市」とは、スタートアップの成長を加速させるため、各拠点都市が有する強みを活かしてグローバルに接続したエコシステムを形成することを目的に、地方自治体や大学、民間組織等が連携した計画主体を内閣府が選定するものです。

【た行】

DX

「DX」とは、Digital Transformationの略で、企業が顧客や市場の変化に対応しつつ、組織や文化、従業員の変革を牽引しながら、クラウドやビッグデータ等を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを通して変革を図ることで新たな価値を創出し、競争上の優位性を確立することです。

デジタルコンテンツ

「デジタルコンテンツ」とは、デジタル形式で構成された、主に映像、音楽・音声、ゲーム、図書、画像・テキストなどのコンテンツのことです。デジタルコンテンツは、WEB上で公開され

たり、サービスを通して消費者に提供されたりします。

【な行】

NEXTグローバル拠点都市

「NEXTグローバル拠点都市」とは、地域の尖った産業構造やリソースを活かして、地域経済を活性化しながら海外エコシステムにもつながる拠点都市のことです。

【は行】

ビッグデータ

「ビッグデータ」とは、従来の情報管理システムなどでは記録や保管、解析が困難な巨大なデータ群のことです。これまで管理しきれなかったデータ群を記録・保管して、解析することで、ビジネスや社会に有用な知見を得ることができ、新たな仕組みやシステムを生み出す可能性が高まると期待されています。

付加価値率

「付加価値率」とは、「付加価値額（企業がその年に生み出した利益。営業利益に人件費・減価償却費を足した額。）」を「売上金額」で除したものです。売上のうち付加価値（企業の利益・従事者への給与・行政への納税）が発生した割合を表します。

【や行】

有効求人倍率

「有効求人倍率」とは、求職者1人あたり何件の求人があるかを示す指標のことです。公共職業安定所で受理された求人・求職に限られ、新規学卒者の求人・求職は含まれません。この数値が1.0より大きい小さいかで、労働市場の需要超過、供給超過の状態を知ることができます。

【ら行】

労働生産性

「労働生産性」とは、従業者一人あたりの付加価値額のこと、一人の従業者がどれくらいの利益を生み出したかを表す指標。労働生産性を向上させることは、少人数での利益創出や企業競争力の向上、新たな投資等につながるため、近年では人口減少や人手不足などの社会背景から、重要視されている。